

第31期

決 算 公 告

平成27年1月 1日から
平成27年12月31日まで

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

貸借対照表
(平成27年12月31日現在)

科目	注記番号	金額	科目	注記番号	金額
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金・預金	*1	1,330,816	関係会社短期借入金		84,210
前払費用		44,673	預り金		20,344
未収入金		115,444	前受収益		10,655
未収委託者報酬		1,290,820	未払金		303,740
未収運用受託報酬		190,273	未払手数料		579,093
未収還付法人税等		22,574	未払費用		775,807
その他		2,980	未払役員賞与	*3	175,895
			未払法人税等		2,845
			未払消費税等		73,035
			賞与引当金		41,835
			役員賞与引当金		22,174
流動資産計		2,997,583	流動負債計		2,089,638
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産	*2		退職給付引当金		82,642
建物附属設備		49,221	役員退職慰労引当金		31,281
工具器具備品		7,704	長期前受収益		9,780
有形固定資産計		56,926	固定負債計		123,704
			負債合計		2,213,342
無形固定資産			(純資産の部)		
電話加入権		3,875	I 株主資本		
ソフトウェア		403	資本金		500,000
無形固定資産計		4,278	資本剰余金		
投資その他の資産			資本準備金		31,736
投資有価証券		88,177	資本剰余金計		31,736
関係会社株式		457,209	利益剰余金		
敷金保証金		116,806	利益準備金		265,112
長期前払費用		10,013	その他利益剰余金		
預託金		74	任意積立金		230,000
投資その他の資産計		672,281	繰越利益剰余金		505,700
			利益剰余金計		1,000,813
固定資産計		733,486	株主資本計		1,532,550
			II 評価・換算差額等		
			その他有価証券評価差額金		△ 14,822
			評価・換算差額等計		△ 14,822
			純資産合計		1,517,727
資産合計		3,731,069	負債・純資産合計		3,731,069

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

損益計算書
自 平成27年1月1日
至 平成27年12月31日

科 目	注記番号	金 額	
			千円
営業収益			
委託者報酬		7,659,889	
運用受託報酬		1,385,463	
その他営業収益		88,945	
営業収益 計			9,134,298
営業費用及び一般管理費			
支払手数料		3,573,904	
その他営業費用		3,113,166	
一般管理費		2,345,807	
営業費用及び一般管理費 計			9,032,879
営業利益			101,419
営業外収益			
受取利息		80	
その他		539	
営業外収益 計			620
営業外費用			
為替差損		23,756	
支払利息	*1	2,491	
その他		1	
営業外費用 計			26,249
経常利益			75,790
特別損失			
固定資産除却損		6,512	
退職特別加算金		43,226	
特別損失 計			49,738
税引前当期純利益			26,051
法人税、住民税及び事業税			23,074
当期純利益			2,976

(注) 記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書
自平成27年1月1日
至平成27年12月31日

	株 主 資 本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						任意積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	502,723	997,836	1,529,573
当期変動額									
当期純利益又は当期 純損失(△)	-	-	-	-	-	-	2,976	2,976	2,976
株主資本以外の項目 の当期中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,976	2,976	2,976
当期末残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	505,700	1,000,813	1,532,550

(単位:千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△ 15,020	△ 15,020	1,514,553
当期変動額			
当期純利益又は当期 純損失(△)	-	-	2,976
株主資本以外の項目 の当期中の変動額 (純額)	197	197	197
当期変動額合計	197	197	3,174
当期末残高	△ 14,822	△ 14,822	1,517,727

(注) 記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

項目	期別 第31期 自平成27年1月1日 至平成27年12月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券(時価のあるもの) 当事業年度末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、定額法により、社内における利用可能期間(5年)で償却して おります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上して おります。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上して おります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の退職給付要支給額を計 上しております。退職給付引当金の算定にあたり、期末自己都合退職金要支給額を退職給付引当金 とする簡便法を採用してしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の役員退職慰労金要支給 額を計上してしております。</p>
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

貸借対照表に関する注記

項目	期別 第31期 (平成27年12月31日現在)				
*1. 信託資産	現金・預金のうち、10,152千円は直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。				
*2. 有形固定資産の減価償却累計額	<table> <tr> <td>建物 附属設備</td> <td>91,535 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>111,817 千円</td> </tr> </table>	建物 附属設備	91,535 千円	工具器具備品	111,817 千円
建物 附属設備	91,535 千円				
工具器具備品	111,817 千円				
*3. 取締役及び監査役に対する金銭債権債務	<table> <tr> <td>金銭債権</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>金銭債務</td> <td>175,895 千円</td> </tr> </table>	金銭債権	- 千円	金銭債務	175,895 千円
金銭債権	- 千円				
金銭債務	175,895 千円				

損益計算書に関する注記

		第31期 自平成27年1月1日 至平成27年12月31日
*1. 関係会社との取引		
	営業取引による取引高	- 千円
	営業取引以外の取引による取引高	2,491 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

		第31期 自平成27年1月1日 至平成27年12月31日				
1. 発行済株式に関する事項	株式の種類	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数	摘要
	普通株式(単位:株)	41,000	-	-	41,000	
2. 自己株式に関する事項	該当事項はありません。					
3. 配当に関する事項	該当事項はありません。					
4. 新株予約権等に関する事項	該当事項はありません。					

税効果会計に関する注記

	第31期(平成27年12月31日現在)	
繰延税金資産発生 の 主な原因別内訳	(単位:千円)	
	繰延税金資産	
	未払金否認	22,814
	未払賞与・賞与引当金否認	115,775
	退職給付引当金否認	37,826
	役員退職慰労引当金否認	10,091
	前受収益	6,593
	資産除去債務	14,922
	繰越欠損金	379,015
	その他	29,935
	繰延税金資産小計	616,971
	評価性引当額	△ 616,971
繰延税金資産合計	-	

第31期
自平成27年1月1日
至平成27年12月31日

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。
又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入れ、社債発行等による資金調達を行わない方針ですが、子会社への増資がある場合には、所要資金を当社親会社からの借入金により充当することがあります。
金銭債権については、顧客の信用リスクが存在し、リスク管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
1) 現金・預金	1,330,816	1,330,816	-
2) 未収委託者報酬	1,290,820	1,290,820	-
3) 未収運用受託報酬	190,273	190,273	-
資産計	2,811,911	2,811,911	-
1) 未払費用	775,807	775,807	-
2) 未払手数料	579,093	579,093	-
負債計	1,354,901	1,354,901	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1) 現金・預金、2) 未収委託者報酬、3) 未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

1) 未払費用、2) 未払手数料

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 子会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表には含めておりません。子会社株式の貸借対照表計上額は次の通りであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
1) 関係会社株式	457,209

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1) 現金・預金	1,330,816	-	-	-
2) 未収委託者報酬	1,290,820	-	-	-
3) 未収運用受託報酬	190,273	-	-	-
合計	2,811,911	-	-	-

関連当事者との取引に関する注記
 第31期(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
 (1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	パインブリッジ・インベストメント・ホールディングスB.V.	オランダ、アムステルダム	千ユーロ 18	持株会社	被所有直接100%	-	-	金銭の借入 *1	千USDドル 700	短期借入金	千円 84,210

(2)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額 *2	科目	期末残高 *2
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	パインブリッジ・インベストメント・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USDドル 250,885	持株会社	-	-	経営管理 サービス契約	役員提供に 対する対価 支払 *3	千円 707,116	未払費用	千円 78,403
親会社の子会社	パインブリッジ・インベストメント LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USDドル 2	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約 サービス契約	役員提供に 対する対価 受取 *4	千円 153,100	未収入金	千円 89,281
								委託調査費 の支払 *5	千円 638,531	未払費用	千円 157,724
親会社の子会社	パインブリッジ・インベストメント・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約 サービス契約	委託調査費 の支払 *5	千円 517,417	未払費用	千円 51,974

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- *1 借入金は500千USDドル及び200千USDドルの二契約であり、弊社の社内期末レートで表示しております。借入期間はそれぞれ平成27年7月1日から平成27年12月31日、及び平成27年3月26日から平成28年3月25日となり、支払利息は満期時に元本とともに支払われ、利息額は利息計算期間初日の二営業日間のLIBOR6ヶ月物プラス2.5%を日割りで計算で計算されます。尚、担保は差し入れておりません。
- *2 消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。
- *3 役員提供に対する対価支払は、サービス契約に基づくテクノロジーサービス費用、オペレーショナル・サポート費用等の当社負担額であります。尚、負担額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- *4 役員提供に対する対価受取は、サービス契約に基づくオペレーショナル・サポート費用、法務費用等の相手先への配賦額であります。尚、配賦額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- *5 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

1株当たり情報に関する注記

第31期
自 平成27年1月1日
至 平成27年12月31日

1株当たり純資産額	37,017 円	74 銭
1株当たり当期純利益	72 円	60 銭